

ひふみのあゆみ



ひふみワールド

ひふみワールド 追加型投信/海外/株式

2023年11月度 月次ご報告書

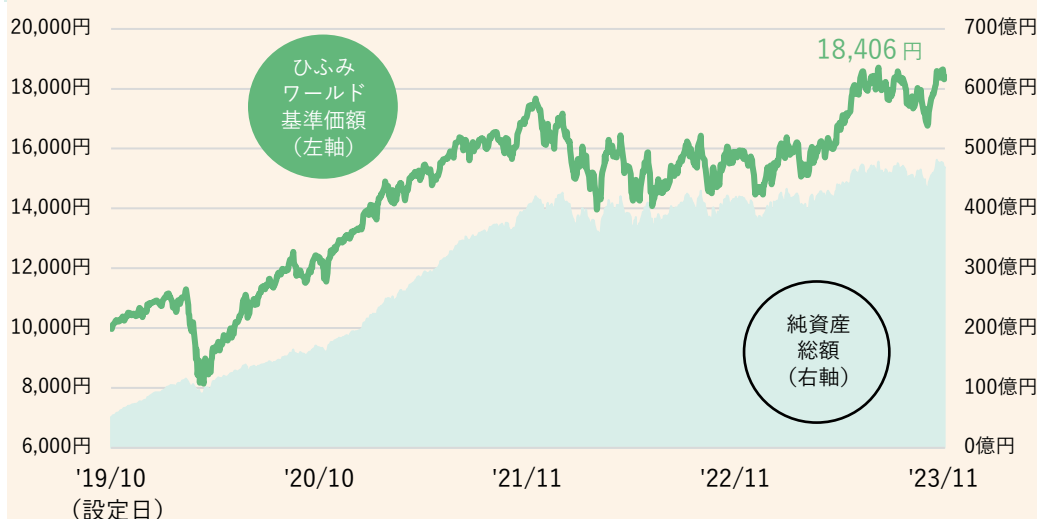
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみワールド」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2023年11月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※「ひふみワールド」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド	9.30%	0.16%	8.11%	17.57%	42.69%	84.06%

ひふみワールドの運用状況

基準価額	18,406円
純資産総額	469.33億円
受益権総口数	25,498,768,098口

ひふみワールド 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.36%
現金等	-0.36%
合計	100.00%

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+1,566円
〔内訳〕	
株式・投資証券	+1,786円
アメリカ	+1,546円
欧州	+210円
アジア・オセアニア	+29円
その他	+0円
為替	-196円
米ドル	-253円
ユーロ	+28円
香港ドル	-7円
その他	+35円
信託報酬・その他	-24円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円



資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,773.53億円

組み入れ銘柄数 140銘柄

資産配分比率

海外株式 93.72%

海外投資証券 2.21%

現金等 4.07%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 44.66%

1兆円以上10兆円未満 41.38%

3,000億円以上1兆円未満 8.68%

3,000億円未満 1.21%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 66.25%

2 イタリア 5.16%

3 ドイツ 4.30%

4 フランス 3.28%

5 イギリス 2.56%

6 スイス 2.31%

7 台湾 2.29%

8 中国 2.02%

9 デンマーク 2.01%

10 オランダ 1.84%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 75.45%

2 ユーロ 9.71%

3 スイス・フラン 2.31%

4 デンマーク・クローネ 2.01%

5 イギリス・ポンド 1.98%

6 香港ドル 1.73%

7 台湾ドル 1.07%

8 ノルウェー・クローネ 0.80%

9 中国元 0.57%

10 スウェーデン・クローナ 0.30%

組み入れ上位10業種 比率

1 半導体・半導体製造装置 15.72%

2 資本財 13.57%

3 ソフトウェア・サービス 13.33%

4 自動車・自動車部品 7.29%

5 メディア・娯楽 7.20%

6 金融サービス 5.68%

7 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 5.39%

8 エネルギー 4.12%

9 一般消費財・サービス流通・小売り 4.00%

10 食品・飲料・タバコ 3.37%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	(銘柄名カナ)	銘柄紹介			
1	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	4.43%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴的。景気後退局面でも超富裕層のニーズは底堅く推移。				
2	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.01%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
3	PALO ALTO NETWORKS, INC (パロアルト・ネットワークス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.42%
	ネットワークをサイバー攻撃から保護するセキュリティプラットフォームを手掛ける。顧客はグローバル企業、政府公共機関、医療機関などの大手が中心だが、最近では買収を積極的に行ないSMB（中堅・中小企業）市場の開拓を拡大中。				
4	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.23%
	本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。				
5	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG (ボルシェ)	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	2.05%
	高級スポーツカーを設計・製造。大手自動車グループフォルクスワーゲン社の傘下にあったが、2022年9月に独立・上場。フェラーリやランボルギーニなどの超高級・ニッチラグジュアリーブランドと比較すると若干低単価・大量生産というポジショニング。台当たり単価に加え車両数量を通じた成長を目指す。				
6	CBOE GLOBAL MARKETS INC (シーボー・グローバル・マーケット)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.78%
	世界中で金融オプション取引プラットフォームを提供する企業。ボラティリティ上昇に伴って取引需要が高まる局面で恩恵を受けると想定される。新CEO主導の経営効率改善や、欧州や日本など新市場への進出、プロダクトライン拡充など成長ドライバーにも期待。				
7	NOVO NORDISK AS (ノボ・ノルディスク)	デンマーク	デンマーク・クローネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.70%
	糖尿病治療薬を主力とするデンマーク本社の医薬品メーカー。肥満治療剤（GLP-1受容体作動薬）が驚異的な成長を見せており、米国では一大社会現象に。生産ライン大幅増強による供給制約解消に期待。				
8	EMERSON ELECTRIC CO (エマソン・エレクトリック)	アメリカ	米ドル	資本財	1.58%
	電子・電気機器、ソフトウェア、システム、サービスの設計・製造等を手掛けるコングロマリット企業。積極的なM&Aを行ない多岐に渡る製品や技術サービスを世界の工業、商業、一般消費者向けに提供している。				
9	NETFLIX, INC (ネットフリックス)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.52%
	コンテンツプラットフォーム企業。祖業はオンラインによるDVDのレンタル事業だが、同事業は今年9月に終了。現在のメイン事業は、加入者に向けてのインターネットによるストリーミングサービス配信。テレビ番組、映画、アニメ、ドキュメンタリーに加えてオリジナルコンテンツも提供している。				
10	THE HERSHEY CO (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.51%
	米国の大手菓子メーカー。高価とは言い難い価格設定と、高いブランド忠誠度が合わさって、原価の上昇以上に販売価格を引き上げても高い需要が維持できる稀有なブランド。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2023年8月31日時点）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.77%
2	PALO ALTO NETWORKS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.49%
3	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	2.36%
4	AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.22%
5	INTUIT INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.20%
6	ORACLE CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.08%
7	NETFLIX, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.82%
8	THE HERSHEY CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.71%
9	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	米ドル	資本財	1.71%
10	MOTOROLA SOLUTIONS, INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.64%
11	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.64%
12	INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	ユーロ	半導体・半導体製造装置	1.58%
13	TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.57%
14	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.45%
15	TESLA, INC	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.44%
16	ABB LTD	スイス	スイス・フラン	資本財	1.26%
17	SENTINELONE, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.22%
18	BILL HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.18%
19	O'REILLY AUTOMOTIVE, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.17%
20	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING-ADR	台湾	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.14%
21	POWERSCHOOL HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.14%
22	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.08%
23	APPLIED MATERIALS, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.05%
24	NVIDIA CORPORATION	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.03%
25	APPLE INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.03%
26	MICRON TECHNOLOGY, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.01%
27	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.00%
28	ADVANCED MICRO DEVICES, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	0.99%
29	INTEL CORPORATION	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	0.99%
30	ASML HOLDING NV-NY REG SHS	オランダ	米ドル	半導体・半導体製造装置	0.98%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +9.31%

米ドル／円の推移



当月騰落率 -1.63%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +1.80%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 -1.46%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



11月の米国株式市場は力強く上昇しました。一時は5%に近接した米国長期金利が4.5%を割り込む水準に低下したことに加えて、11月中旬に発表された米国消費者物価指数が予想を下回ったことから利上げ見通しがさらに後退し、力強い株価上昇を演出しました。今年いろいろな局面で見られたような一部の超大型株が上昇したわけではなく、中小型株もしっかり上昇するなど、幅広い銘柄が上昇しました。

長期投資という言葉にはさまざまな意味合いがあります。投資信託に投資をする個人投資家にとっては、投資から降りないということと考えます。

行動ファイナンスの考え方のひとつに「損失回避性」というものがあります。これは利益を出す喜びよりも損失を出すことの苦痛のほうが大きいというものです。相場には上昇局面もあれば下落局面もありますが、損失回避性のために下落局面で損失に耐えられず、投資信託を売ってしまい、その後訪れる上昇局面を逃してしまうという事例は少なくありません。

そして一度売ってしまうとその後の再投資するタイミングを見失います。底値から大きく上がってしまった上昇局面では今は割高ではないか、下落がもうすぐ来るのではないかと悩み、結果的に上昇局面に乗れず資金を預金で遊ばせたままになりがちです。また、売却後は相場を見なくなり、その後の上昇をずっと知らずにいるということもあります。相場には上下のサイクルがあり、世界的な経済が成長する限りにおいては下落相場のあとは上昇相場が来ます。それ故に自分の内にあるバイアスをバイアスときちんと認識した上で、下落局面でも投資と関わり続け、降りないことが重要です。その長期投資のためのひとつのツールが積立であると私たちは考えます。

下落局面においても積立を淡々と実行し続けることは、底値や安値で投資を仕込む事が可能です。もちろん、景気や相場の方向性に強い確信がある場合はこの限りではなく、投資家個人の信じる投資行動を取るべきですが、投資が本業ではない多くの一般的な投資家にとっては、積立を淡々と実行することが精神衛生上もおすすめできます。

一方でファンドマネージャーである私たちにとっての長期投資とは、お客様の長期のリターンを安定的に大きくすることであると考えています。投資信託の個別の投資先についてはもちろん長期で大きく上昇、成長することが期待されるものを選別して投資していますが、長期的には大きく上昇することが期待されるものの、今後数年は業績的に苦しくなることが明らかな銘柄については売却することを厭いません。苦しい時期が終わったあとに投資を開始すればいいのです。投資のプロフェッショナルである我々はおお客様の資産の防衛のできる手段は可能な限り取ります。なぜなら長期のリターンとは短期のリターンの蓄積であり、短期を軽んじていいというわけではないからです。

(12月4日)



代表取締役副社長
最高執行責任者
ひふみワールド運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



金融政策の局面シフト、24年春からの利下げが視野に 景気後退に陥らなければ、日米株上昇相場に弾みへ

欧米の金融政策は、物価減速が鮮明化する中で、利上げ局面が終了し、高金利水準の維持に転じた可能性が高く、さらに24年春以降、利下げに踏み出す公算が大きくなってきました。投資環境面で大きな転換点にさしかかっていると評価されます。欧米の金融政策の局面シフトは、世界株にとって朗報となり、特に米国株の回復・上昇相場の力強い支援材料になりそうです。加えて、日本株も日経平均株価で34,000円を上放れると、アベノミクスで始まった2012年末からの長期上昇相場に弾みがつく形になり、1989年の最高値38,915円が視界に入ってきます。

こうした強気シナリオが現実味を増すのか否かに際して注目は、強硬な金融引き締め下にあった米国経済が今後、「景気後退」に陥るのかが焦点になるでしょう。1980年代以降の米国経済を振り返ると、金融引き締めサイクルの終盤に金融ショックや通貨危機が発生し、特に金融危機が発生する場合、株価急落を交える形で景気後退に陥るケースが殆どでした。景気後退を回避できるのか、仮に景気後退に陥っても軽微にとどまる（底が浅い）場合には、金融緩和余地が十二分にあり、上記の強気シナリオが現実味を増しそうです。筆者は下記の3要因から、強気シナリオの可能性が高いのではないかと（概ね70%の主観確率）と考えています。

第一は、過去に比べて今回の米国経済は家計や企業が過剰債務や過剰投資（設備）に陥っておらず、ストック調整のリスクが低い点が挙げられます。第二に、世界半導体出荷サイクルの底入れ・回復の動きが示唆するように、AI（人工知能）など「技術革新の大波が拡大局面」に入った可能性が高い点です（これが経済活動・企業収益の拡大を支えると考えます）。第三はリーマンショックやコロナ禍の教訓（危機時の公的支援の重要性）が生かされている点です。例えば、今春の米欧の銀行破綻に対して各政府は「大規模な支援(財政資金投入)」で危機を回避しました。結果、株式市場は底割れせず、そうした安心感は売り叩きを抑えました。

一方、リスク面をみますと、2024年は米国の大統領選挙(11月)をはじめ、台湾総統選挙(1月)、ロシア大統領選挙(3月)、インド総選挙(春)など重要選挙が目白押しになり、世界の政治情勢や地政学的リスクが高まる可能性があります。2022年2月以降の露宇戦争や、23年10月以降のイスラエルとハマスの軍事衝突(中東情勢の緊迫化)など不安定な国際情勢です。さらに24年に東アジアなどで地政学リスクが高まる場合、株価急落などリスク回避が強まる可能性があります。

2022年に欧米株価が急落した主因は物価高騰とそれを抑制するための強硬な利上げでした。物価高騰はコロナ禍(2020~22年)に伴う供給制約と経済再開に伴う需要超過、コロナ禍対策のための大規模な財政・金融緩和政策の副作用が根因だったと評価されますが、いずれもほぼ正常化に向かっています。欧米の金融政策が局面シフトし、24年春以降の利下げが視野に入る中で、日米株上昇相場に弾みがつくなど世界株は上昇相場の条件が整ってきたように評価します。

(12月4日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

2023年も残すところ1カ月となりました。皆さんが選ぶ「今年の漢字」は何ですか？その理由も教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

「波」 - この漢字は「波動」や「変動」を象徴し、2023年の世界的な政治、経済、社会の大きな波を表しています。ウクライナ戦争による国際関係の波乱、経済の不安定さ、気候変動への取り組み、金利の上昇、AIの進展、さまざまな国での重要な選挙など、さまざまな分野での大きな動きや変化が見られました。日本では株式が動意づいた反面、首相の支持率も変動し、今は下落を続けています。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高執行責任者

「慣」です。コロナ、リモートワーク、数々の戦い（慣れてはいけません）などに慣れて来た（慣れてしまった）一年でした。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

「利」です。まず米国の金利が大きく動いたし、日本の株価は上昇して利益を上げた方も多いでしょう。世界のあちこちで利害対立も先鋭化しました。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部 副本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト

「受」でしょうか。日々さまざまな事が起こりますが、起きた事は受け入れつつ対応し、消化していく日々でした。とはいえ世の中の変化が早く受け切れない事もままあり、キャパシティ拡大やしなやかさの必要性を改めて感じた年でもありました。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

特にはないです。毎年毎年、淡々と良いことも悪いことも受け入れて、世の中の変化を察し、考えて次の行動を取り続ける。そういう企業との出会いをいつも期待しています。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

「齢」でしょうかね。パンデミックによる各種規制がどんどん解除されたことに伴い過去数年を取り戻すべく出張を増やしましたが、ちょっと疲れてきて自分の年齢を実感せざるを得ません。20代の頃と同じようなペースでの出張はなかなか難しくなってしまう悲しくなりました。

運用メンバーからのメッセージ



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

「変」です。様々な業界で変化変革が大きい一年だったなど。もちろん、軒並み良い方向で。変化は株価の転換点なので、嗅覚を鍛えながら、来年はよりパフォーマンスに貢献します。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

「人」です。コロナから力強く立ち上がる人々やインフレに立ち向かう人々の強さを感じた一年でした。一方で人を超越する人工知能の誕生の可能性が出てきています。来年も人間の可能性を信じて調査活動をしていきたいと思います！



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

私が選ぶ漢字は「逆」です。予想と逆だった結果は例年より多い印象です。世界経済について、昨年末は米国の景気後退と中国の回復が幅広く予測されたが見事に逆でした。また、ウクライナ戦争がここまで長引くことや、サウジアラビアとイスラエルの国交正常化の最終段階でハマスの襲撃が起きたことも予想できた人は少ないでしょう。もっとも、さまざまな意外があるなかで株式市場はかなり強気に推移したことは個人的に最大の意外でした。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

「前」です。今年1年のAIの進化は目を見張るほどのものでした。また3月の東証の発表によって、日本企業の中でも資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて大きな変化があったと感じています。あと数年、あと数年と思われていた変化がどんどん「前」倒しに進んでいった年だったと思います。



Rahimian Behrad
ラヒミアン ベー
ラド
アナリスト

「越」です。7月に米国の政策金利が据え置かれ足元ではインフレ減速が鮮明になる中、市場は来年春頃の利下げを期待しています。成長株に手厳しいマーケット環境がようやく終焉する兆しなのかもしれません。一方で地政学リスクは依然高まっており、ウクライナやガザでの惨事も峠を越えたことを願うばかりです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

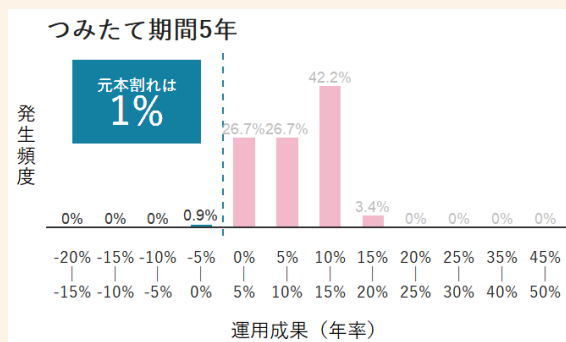
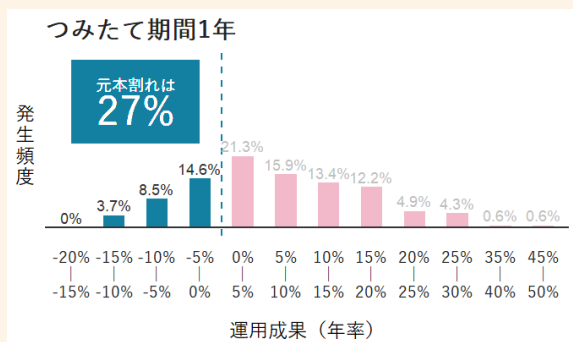
「脱」です。コロナ禍（2020～22年）から脱出し、世界的に経済再開となりました。証券市場の懸案であった欧米など世界的な物価高騰も、コロナ禍が正常化し、インフレ脱出の様相です。強硬な利上げ局面から脱出し、24年は利下げと株高を謳歌したいですね。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

「参」です。債券相場は3年連続で厳しい展開となり、参ったなあという感じでしたが、足もとではようやく好転の兆しが出てきました。日経平均は3万円台を固めており、日本株が新たなステージへ移ったことを感じます。また今年から、ひふみらいと・まるごとひふみを担当しています。中身の3ファンドをしっかりと注視しながら、お客様に色々な情報をお届けできるよう、多くの都道府県に参りたいと思っています。

つみたて投資は“長期で続ける”ことをご検討ください！



上記のグラフは、ひふみ投信を1年間あるいは5年間つみたて購入した場合のパフォーマンス（運用成果）を比較したものです。つみたて期間1年の際の元本割れの確率は27%、つみたて期間5年の際の元本割れの確率は1%で、**長期間（5年間）つみたてした場合のほうが、短期間（1年間）つみたてした場合よりも、元本割れする可能性が低くなる傾向がありました。**これらはひふみ投信の過去の実績であり、今後の実績をお約束するものではありませんが、ひふみ投信をつみたて購入する場合、つみたて期間が長期になればなるほど、つみたて投資の効果を実感しやすくなる可能性があります。

つみたて投資はぜひコツコツと“長期で続ける”ことをご検討ください！

※期間：2008年11月12日～2023年6月12日当社作成

※各月5日(休日の場合は翌営業日)を引き落とし日とし、5営業日後を約定日(休日の場合は翌営業日)として月1回つみたてした場合の、それぞれの収益率を試算しています。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。

※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ひふみワールドの特色

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみ投信の特色（ご参考）

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

	ひふみワールド	ひふみ投信 (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
商品分類	追加型投信/海外/株式	追加型投信/内外/株式	追加型投信/内外/資産複合
当初設定日	2019年10月8日	2008年10月1日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額 (1万口当り)		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1万口当り)		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金 申込受付 不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。	—	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、NISA (少額投資非課税制度) の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。ひふみワールドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象となる予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、NISA (少額投資非課税制度) の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。

申込手数料・換金(解約)手数料・信託財産留保額 は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみワールド	ひふみ投信 (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.628% (税込) を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.078% (税込) を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して年率0.55% (税込) を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して年率0.0022% (税込) 実質的な負担※：純資産総額に対して年率0.5522% (税込) 程度
	信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用(信託報酬)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。		
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055% (税込) 以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。		
その他費用・ 手数料	組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料 (それにかかる消費税)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。	
	これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行いません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：(ひふみワールド)三菱UFJ信託銀行株式会社
(ひふみ投信)三井住友信託銀行株式会社
(ひふみらいと)三井住友信託銀行株式会社
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

※「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

各ファンドについてのお問い合わせ先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123 メール：cc@rheos.jp
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>